

## 2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月5日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東  
 コード番号 4394 URL <https://www.corporate.exmotion.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三上 宏也 TEL 03 (6420) 0019  
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年11月期第2四半期の業績（2018年12月1日～2019年5月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	467	18.9	97	11.2	98	10.1	67	15.9
2018年11月期第2四半期	392	—	87	—	89	—	58	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	25.70	22.73
2018年11月期第2四半期	30.71	—

- （注）1. 当社は、2017年11月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2018年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第2四半期	1,396	1,296	92.8
2018年11月期	1,367	1,264	92.4

（参考）自己資本 2019年11月期第2四半期 1,296百万円 2018年11月期 1,263百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2019年11月期	—	0.00	—	—	—
2019年11月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

- （注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年11月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年11月期の業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	993	19.1	177	21.6	179	22.7	121	22.7	46.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年11月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期2Q	2,649,400株	2018年11月期	2,640,600株
② 期末自己株式数	2019年11月期2Q	－株	2018年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期2Q	2,641,190株	2018年11月期2Q	1,906,153株

当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法等）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2019年7月25日（木）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績と、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行きなど、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きに留意が必要な状況が継続しております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、顧客である自動車業界で進むCASE（Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（共有）、Electric（電動化））の領域で着実に受注を獲得、また、製造業のデジタルトランスフォーメーションの加速とともに、半導体製造装置、音響機器などの様々な分野で新たな需要を取り込み、受注拡大に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は467,135千円（前年同期比18.9%増）となり、売上総利益は220,250千円（同21.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、管理体制強化のための人件費及びコンサルタント採用費等の増加により123,232千円（同31.9%増）となりましたが、売上高の増加により、営業利益97,018千円（同11.2%増）、経常利益98,569千円（同10.1%増）、四半期純利益67,867千円（同15.9%増）となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,307,169千円となり、前事業年度末に比べ20,843千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が17,167千円増加したことによるものであります。固定資産は88,967千円となり、前事業年度末に比べ7,584千円増加いたしました。これは主にコンサルティングツール開発に伴い無形固定資産が6,835千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,396,136千円となり、前事業年度末に比べ28,428千円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は99,356千円となり、前事業年度末に比べ3,759千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が17,981千円増加した一方で、その他が21,064千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は99,356千円となり、前事業年度末に比べ3,759千円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,296,780千円となり、前事業年度末に比べ32,187千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が36,968千円減少した一方で、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が67,867千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は92.8%（前事業年度末92.4%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ17,059千円増加し、当第2四半期会計期間末は1,179,593千円となりました。主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、主に税引前四半期純利益98,529千円が増加した一方で、売上債権の増減額3,516千円、その他△10,887千円が減少したことにより、前年同期に比べ32,941千円減少し、67,554千円の収入（前年同期は100,495千円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、主に有形固定資産の取得による支出△4,040千円、無形固定資産の取得による支出△10,172千円などにより、前年同期に比べ3,175千円増加し、14,846千円の支出（前年同期は11,670千円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、主に配当金の支払額△36,968千円により、35,648千円の支出（前年同期は9,960千円の収入）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の業績予想については、2019年1月11日の「2018年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,162,534	1,179,701
売掛金	85,027	81,511
仕掛品	31,715	37,705
貯蔵品	30	32
その他	7,017	8,218
流動資産合計	1,286,325	1,307,169
固定資産		
有形固定資産	22,411	24,289
無形固定資産	30,945	37,780
投資その他の資産	28,025	26,897
固定資産合計	81,382	88,967
資産合計	1,367,708	1,396,136
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	1,036
未払法人税等	37,376	35,663
賞与引当金	—	17,981
その他	65,739	44,675
流動負債合計	103,115	99,356
負債合計	103,115	99,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	425,022	425,682
資本剰余金	416,022	416,682
利益剰余金	422,847	453,746
株主資本合計	1,263,892	1,296,111
新株予約権	700	668
純資産合計	1,264,592	1,296,780
負債純資産合計	1,367,708	1,396,136

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
売上高	392,744	467,135
売上原価	212,113	246,885
売上総利益	180,631	220,250
販売費及び一般管理費	93,394	123,232
営業利益	87,236	97,018
営業外収益		
受取利息	9	11
助成金収入	1,844	1,207
その他	457	331
営業外収益合計	2,312	1,551
経常利益	89,548	98,569
特別損失		
固定資産除却損	0	39
特別損失合計	0	39
税引前四半期純利益	89,548	98,529
法人税、住民税及び事業税	31,760	30,235
法人税等調整額	△752	426
法人税等合計	31,007	30,662
四半期純利益	58,540	67,867

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	89,548	98,529
減価償却費	5,700	6,077
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,322	17,981
受取利息	△9	△11
売上債権の増減額(△は増加)	27,010	3,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,599	△5,992
前払費用の増減額(△は増加)	741	600
仕入債務の増減額(△は減少)	△29	1,036
未払金の増減額(△は減少)	△524	△5,009
未払費用の増減額(△は減少)	△652	△1,334
預り金の増減額(△は減少)	△10,698	△9,709
その他	2,580	△10,887
小計	121,388	94,797
利息の受取額	10	11
法人税等の支払額	△20,903	△27,254
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,495</b>	<b>67,554</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△4,040
無形固定資産の取得による支出	△10,669	△10,172
その他	300	△632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,670</b>	<b>△14,846</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	36,000	1,320
配当金の支払額	△26,040	△36,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,960</b>	<b>△35,648</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,785	17,059
現金及び現金同等物の期首残高	255,498	1,162,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,283	1,179,593

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。